



民間のチカラで自然災害のインパクトを 最小限に抑える 緊急災害対応アライアンスSEMAの取り組み

東京都 ヤフー株式会社 SR推進統括本部CSR推進室災害チーム
リーダー兼SEMA事務局長 安田健志



1 はじめに

民間企業および市民団体（CSO）で構成され、その垣根を越えた組織として、自然災害が社会や被災者に与えるインパクトを最小限に食い止め、早期復興を促すことを目指して2017年8月に設立された団体です。令和3年10月現在、民間企業64社、災害対応に知見を持つCSO6団体が加盟しています。ヤフー株式会社はSEMA運営のための事務局機能を提供しています。

2 SEMA設立の背景

日本はご存じの通り世界有数の災害大国です。過去の自然災害の経験から徐々に災害対策が進んでいますが、東日本大震災等では、被害状況や支援の取りまとめを担う自治体自体が被災することで、その対応が困難になるケースもありました。自然災害からの早期復興のためには、セクター・企業の壁を超えて、その力を集約し、一体となって対応できる仕組みが求められていると感じたため、民間のチカラで発災時に被災地の支援をする仕組みとなるSEMAを設立しました。

3 SEMAの取り組み

平時から加盟企業が持つ物資・サービスなどをリストとして集約し、大規模な自然災害の発生時には、リストをもとに

各社が提供できる物資を迅速に被災地に届ける取り組みです。

大規模災害発災時にはCSOがいち早く現地入りし、行政とも連携して現地の被害状況の調査を行い、その調査結果を踏まえて、現地の支援物資のニーズを洗い出します。次に、現地ニーズに基づき、加盟する民間企業の間で調整を行い、必要とされる支援物資を必要な量だけ必要な場所に提供します。提供された支援物資は、加盟企業の協力により被災地へ輸送し、CSOによって被災者に届けられます。

東日本大震災や熊本地震においては自



加盟企業から支援物資が提供される様子



物流が稼働していない際にはSEMAが独自に物流を手配

治体も被災され、支援物資が保管場所に滞留してしまったり、余った支援物資が大量廃棄されたりなどの問題があったと聞いています。

タイムリーなニーズ把握から、ラストワンマイルまでをSEMA加盟企業とCSOのチカラで実現することで、これらの課題を解決しながら、被災者の生活できるだけ早く平常に戻せるよう、尽力しています。

4 成果

2017年の設立以降、大雨・豪雨災害、地震災害を中心に9つの災害に支援を実施しました。被災地に届けた物資の数は延べ23万点以上となり、被災地の早期復興に貢献しています。

5 今後に向けて

水害においては発生の頻度が高まり、その被害規模は拡大しています。水害被災地が増え、その被害規模が大きくなることで、水害発生時に必要となる物資を持つ企業の参加を拡充する必要があると感じています。また、2021年11月現在、阿蘇山や海底火山の噴火が報道されており、今後火山による被害も起きうるでしょ



CSOの手で確実に被災者へ届けられます



平成30年7月豪雨で広島県三原市に届いた物資

う。南海トラフ、首都直下地震という大震災についても予見されています。すでに60社強の企業がSEMAに参加しておりますが、さらに加盟企業を拡充し、大規模な災害発生時にも速やかに必要十分な物資が届けられる体制を構築していきたいと思います。



防災まちづくり大賞では日本防火・防災協会会長賞を受賞しました